

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【事業年度】 第48期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小 林 勇 記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小 林 勇 記

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	12,521,639	11,542,588	10,658,478	11,272,415	11,790,326
経常利益 (千円)	460,268	129,584	11,768	307,105	289,070
当期純利益又は当期純損失 (千円)	212,667	26,485	113,043	68,558	119,711
包括利益 (千円)			111,535	70,321	131,751
純資産額 (千円)	2,884,341	2,813,500	2,601,655	2,584,761	2,629,281
総資産額 (千円)	8,094,030	8,965,698	8,965,556	9,913,802	9,568,904
1株当たり純資産額 (円)	330.71	322.58	298.30	296.36	301.47
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	25.78	3.03	12.96	7.86	13.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.6	31.4	29.0	26.1	27.5
自己資本利益率 (%)	8.1	0.9	4.2	2.6	4.6
株価収益率 (倍)	7.6	83.8		27.6	20.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	115,107	622,747	259,654	1,173,532	155,162
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,450	244,530	73,875	135,609	117,085
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	195,186	25,833	410,569	128,878	222,147
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,487,219	1,839,335	1,613,963	2,522,811	2,028,664
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	838 [110]	830 [120]	824 [146]	796 [193]	806 [247]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期及び第45期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期は、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第47期及び第48期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	9,575,276	9,116,434	8,413,077	8,929,228	9,634,376
経常利益又は経常損失 () (千円)	435,148	44,499	30,310	279,868	309,162
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	238,147	15,067	106,033	100,498	154,959
資本金 (千円)	438,750	438,750	438,750	438,750	438,750
発行済株式総数 (千株)	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
純資産額 (千円)	2,665,747	2,577,067	2,368,973	2,384,457	2,464,867
総資産額 (千円)	7,034,900	8,005,579	8,055,965	9,035,405	8,756,299
1株当たり純資産額 (円)	305.64	295.48	271.62	273.39	282.62
1株当たり配当額 (円)	13.00	13.00	10.00	10.00	10.00
(1株当たり中間配当額)	(6.50)	(6.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	28.87	1.72	12.15	11.52	17.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.9	32.2	29.4	26.4	28.1
自己資本利益率 (%)	10.0	0.6	4.3	4.2	6.4
株価収益率 (倍)	6.9	147.7		18.8	15.8
配当性向 (%)	47.8	755.8		86.8	56.3
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	546〔85〕	560〔86〕	555〔98〕	532〔141〕	537〔186〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期及び第45期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期は、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第47期及び第48期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

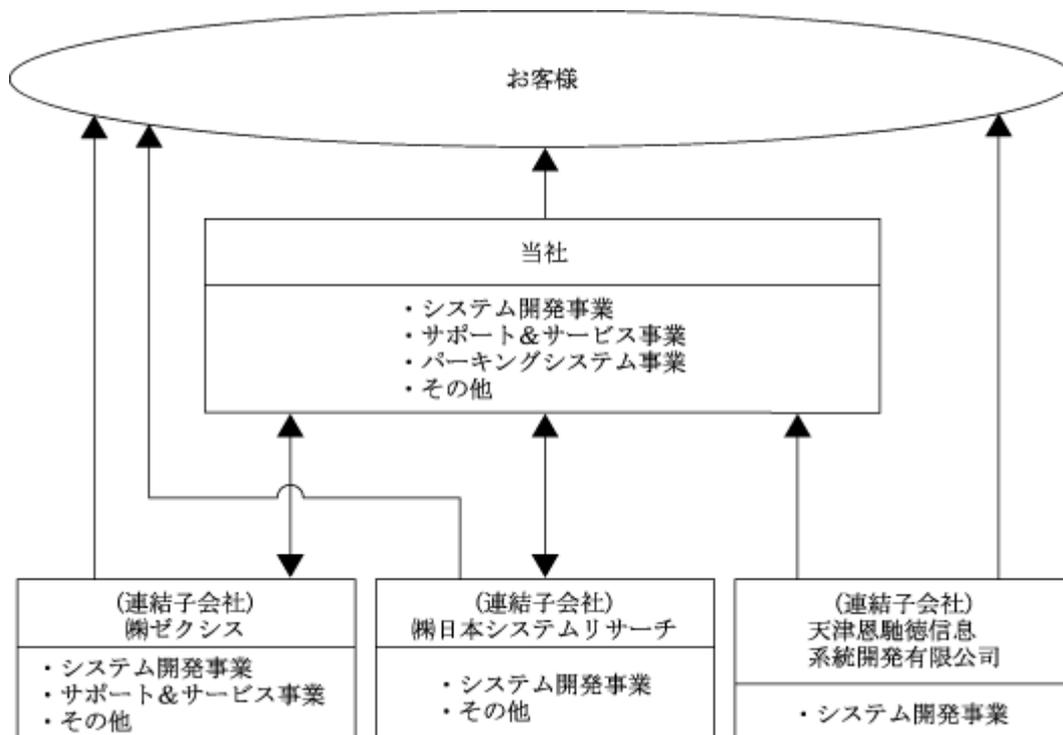
- 昭和42年3月 東京都渋谷区に資本金100万円で設立、システム開発事業を開始
- 昭和46年4月 東京都港区南青山に本社移転
- 昭和54年4月 福岡市博多区に福岡営業所を開設
- 平成2年2月 通商産業大臣認定のシステム・インテグレータ(認定番号01210022)となる
- 平成6年4月 ソフトウェアパッケージ開発・販売事業を開始
- 平成6年8月 東京都品川区小山に本社移転
- 平成7年10月 サポート&サービス事業を開始
- 平成9年10月 パーキングシステム事業を開始
- 平成11年4月 東京都品川区西五反田に本社移転
- 平成12年9月 株式を日本証券業協会に店頭登録
- 平成12年11月 全額出資による子会社(株)日本システムリサーチを設立(現連結子会社)
- 平成13年5月 国際標準品質管理規格「ISO9001」認証取得
- 平成16年3月 中国市場の拠点として、天津市に事務所「日本NCD天津代表処」を開設
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年4月 中国に全額出資による子会社「天津恩馳徳信息系统開発有限公司」(NCD China)を設立(現連結子会社)
- 平成17年7月 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の認証をITサービス事業部にて取得
- 平成18年6月 プライバシーマークの認証取得
- 平成19年7月 情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC 27001適合性評価制度の認証を取得
- 平成19年12月 (株)ゼクシスを子会社化(現連結子会社)
- 平成20年4月 ITサービスマネジメントシステムISO/IEC 2001-1適合性評価制度の認証を取得(対象部署:ITサービス事業部サポートサービス部マネージドサービスセンター(MSC))
- 平成20年8月 (株)ゼクシスを株式交換により完全子会社化
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
- 平成23年5月 長崎県長崎市に長崎営業所を開設

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社4社で構成されており、システム開発事業、サポート&サービス事業及びパーキングシステム事業を主として行っております。

当社グループ企業とセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	事業内容
システム開発事業 (当社) (株)日本システムリサーチ (株)ゼクシス (天津恩馳徳信息系统開発有限公司)	システム開発 : コンサルティング システムインテグレーションサービス パッケージソリューションサービス システム維持 : アプリケーションシステムの保守及び運用
サポート&サービス事業 (当社) (株)ゼクシス	テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、 アウトソーシングサービス、システム等管理運営
パーキングシステム事業 (当社)	自転車駐車場管理システムの販売及び運営、並びにこれらに関する コンサルティング
その他 (当社) (株)日本システムリサーチ (株)ゼクシス	その他のサービス



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本システムリサーチ	東京都品川区	40百万円	システム開発事業 その他	100.0	当社からプログラムの外注を受けています。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ㈱ゼクシス (注)2、3	大阪市中央区	96百万円	システム開発事業 サポート&サービス事業 その他	100.0	当社からプログラムの外注を受けています。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 天津恩馳徳信息系统開発有限公司	中国天津市	300千USドル	システム開発事業	100.0	当社からソフトウェア開発を受託しています。 役員の兼任 4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 ㈱ゼクシスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,953百万円
	(2) 経常利益	56百万円
	(3) 当期純利益	36百万円
	(4) 純資産額	841百万円
	(5) 総資産額	1,441百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発事業	478 〔67〕
サポート&サービス事業	245 〔29〕
パーキングシステム事業	44 〔131〕
その他	4 〔17〕
全社(共通)	35 〔3〕
合計	806 〔247〕

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 全社(共通)は、総務部、人事部及び経理部等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
537 〔186〕	36.4	11.1	5,939

セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発事業	318 〔27〕
サポート&サービス事業	140 〔25〕
パーキングシステム事業	44 〔131〕
全社(共通)	35 〔3〕
合計	537 〔186〕

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、総務部、人事部及び経理部等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く海外経済の減速を背景とした輸出の減少を主因として、景気後退が続いていましたが、年度末にかけて新政権の経済政策への期待から株価が上昇し、円安が進むなど、明るい兆しが見られております。

当情報サービス産業におきましては、企業のIT関連への投資が一部回復の兆しを見せてはいるものの、全体的には依然慎重な姿勢が続いております。また、クラウドコンピューティングの本格的な普及、スマートフォンやタブレット型端末の活用などITを取り巻く環境は大きく変化するとともに、受注価格の低価格化はさらに進んできております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、環境の変化に即応するアクティブな企業体質への転換を図るべく、『Change & Challenge』をスローガンに以下の施策を当期の目標として掲げました。

次代の収益基盤を担うサービス・技術分野への注力

PDCAサイクル（ 1 ）浸透による積極的営業展開

次代の自転車関連事業の創造と、業界での絶対的優位の確立

これらの施策を推進するため、経営陣の大幅な刷新を行い、より機動的な経営体制を構築し、積極的な活動を続けてまいりました。

IT関連事業におきましては、2事業部を統合し、規模拡大を活かした営業力強化とシステム開発案件への柔軟な対応を強固に推進してまいりました。また、昨年度開設した長崎営業所も軌道に乗り、福岡営業所、大阪の子会社株式会社ゼクシスと併せ、専任の役員を配置することにより、地方拠点の充実を図ってまいりました。さらに、今後ますます需要が見込まれるクラウドコンピューティングやスマートフォンへの対応も専属部署を設置し、積極的に進めてまいりました。

パーキングシステム事業におきましては、昨年度に引き続き営業部内の連携強化、及び駐輪場の管理コストの削減や新商品の開発に注力してまいりました。新商品としては、当社の得意分野であるIT技術を活かし、月極め駐輪場の管理運営を行うECOPool（エコプール）をスタートさせました。また当期末において、当社の管理する駐輪機器台数が30万台を超える規模にまで成長するに至りました。

これらの施策や一般管理費等の経費削減により、当社単独では、システム開発事業でIT環境の大幅な変化と低価格化の影響によりやや苦戦したものの、パーキングシステム事業の好調さを背景に、売上、利益とも前期を上回る業績を出すことができました。一方、子会社の株式会社日本システムリサーチは、海外業務における経費増などにより、利益を確保できませんでしたが、株式会社ゼクシスにおいては、受注量の回復や経費削減などが功を奏し、前期業績を下回るものの利益を確保することができました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、11,790百万円（前期比4.6%増）、営業利益238百万円（前期比5.6%減）、経常利益289百万円（前期比5.9%減）、当期純利益119百万円（前期比74.6%増）となりました。

（ 1 ）PDCAサイクル

業務を計画的に確実に進めるためのマネジメント手法のひとつ、Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Act（改善）の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善し続けること。

セグメント別の概況は次のとおりです。

システム開発事業

震災の影響により延期や凍結されていた案件が徐々に再開されつつあるなか、事業部統合による営業力強化も功を奏し始めましたが、当初予想した受注の確保までは届かず、利益面においては低価格化の影響もあり、前期を下回る結果となりました。この結果、売上高5,215百万円（前期比5.4%減）、営業利益246百万円（前期比32.3%減）となりました。

サポート&サービス事業

新規に開設した長崎営業所において順調な増員要請が続き、また基盤関連の受託も順調に推移したことから、当初予想した以上の増収となりました。この結果、売上高2,462百万円（前期比4.9%増）、営業利益173百万円（前期比8.2%減）となりました。

パーキングシステム事業

自治体から大規模市営駐輪場管理者の指定を受けたことや、優良駐輪場の獲得、機器の入れ替えなどが順調に進んでいることにより、業績は前期を大幅に上回ることができました。この結果、売上高4,039百万円（前期比22.6%増）、営業利益552百万円（前期比18.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年と比較して494百万円減少し、2,028百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して1,328百万円減少し、155百万円の流出となりました。主な流出要因は、法人税等の支払額301百万円、売上債権の増加額252百万円及び役員退職慰労引当金の減少額212百万円です。一方、主な流入要因は、税金等調整前当期純利益279百万円及び減価償却費216百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して18百万円増加し、117百万円の流出となりました。主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出235百万円です。一方、主な流入要因は、定期預金の純減少額149百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して93百万円減少し、222百万円の流出となりました。主な流出要因は、社債の償還による支出100百万円及び配当金の支払額85百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	4,664,733	1.4
サポート&サービス事業	2,150,900	6.5
パーキングシステム事業	3,114,600	28.2
その他	203,201	9.3
合計	10,133,435	7.8

- (注) 1 セグメント間取引は相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	5,274,473	0.5	3,568,115	1.7
サポート&サービス事業	2,468,378	1.8	2,216,946	0.3
パーキングシステム事業	3,858,953	0.3	1,364,571	11.7
その他	119,889	3.1	77,641	159.8
合計	11,721,693	0.1	7,227,273	0.9

- (注) 1 セグメント間取引は相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	5,215,946	5.4
サポート&サービス事業	2,462,757	4.9
パーキングシステム事業	4,039,486	22.6
その他	72,137	38.4
合計	11,790,326	4.6

- (注) 1 セグメント間取引は相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

システム開発事業におきましては、ITの活用環境として、クラウドコンピューティングに代表されるように、ハード及びソフトの所有から利用へと考え方が変わってきております。また、スマートフォンやタブレット型端末の普及など、ITを取り巻く環境は大きく変化してきております。これらの対策として、顧客の事業展開に必要なソリューション展開や価格に対する競争力強化が重要になると考えられます。これには長年にわたって構築してきた既存顧客との信頼関係をもとに、今まで培ってきた業務ノウハウを活かし、重要課題に対するソリューション提案を積極的に行ってまいります。また、低価格化要求に対しましては、開発標準や開発ツールを活用した効率的な開発により開発コスト低減を推進してまいります。さらに効率的な開発には、各工程においていかにミスなく進めてゆくかが重要になります。プロジェクト監視体制をより強化し、赤字プロジェクトの撲滅を図ってまいります。

サポート&サービス事業におきましては、顧客からの価格削減要求が今後も継続的に行われるものと考えられます。業務を安定的に受注につなげることと、マネージドサービスセンターを有効に活用することにより、受注の拡大に努めてまいります。さらに、地方拠点におけるサポート&サービス事業も拡大を目指してまいります。

パーキングシステム事業におきましては、E C O社会に向けた社会的意識の高まりから、自転車を取り巻く都市環境の整備は、ますます進んでゆくものと考えられます。各自治体主体で実施しているコミュニティサイクルの社会実験には、引き続き積極的に参加し、事業化に向けた研究を続けてまいります。また新商品の月極め駐輪場ECOPOOL（エコプール）は、すでに数件の受注もあり、EcoStation21（エコステーション21）に次ぐ主力商品として育ててまいります。当事業における競合企業は今後ますます増えてゆくものと予想されますが、今まで培ってきた駐輪場の構築・運用ノウハウを結集し、さらに当社の豊富なIT技術を活かすことにより、業界での地位を確固たるものにしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業は、経済状況の悪化に伴い企業の情報化投資が抑制されることから、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術の著しい進歩、変化

当社グループの属する業界は、技術の進歩や変化が著しい業界であり、新技術への対応の遅れや相対的技術水準の低下が業績及び財務状況に大きく影響をもたらします。また新技術への対応のための教育投資も投資額によっては影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合会社

業務発注における企業の会社選別の目は年々厳しさを増しており、技術力のみならず、国家資格の取得状況、ISOやISMSなどの認定状況などにも左右される場合があります。加えて、当社顧客の大半は上場大企業や自治体であり、入札方式による受注が増加しているため、大手企業との競合も多く、受注獲得はもとより落札価格によっては業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績が下期に偏る傾向

当社グループの業績は、顧客決算が3月に集中していることもあり、上期業績に比して、下期業績が高くなる傾向があります。

(上期・下期別売上高推移表)

期別	上期	下期	通期
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
第46期 (平成23年3月期)	5,043	5,615	10,658
第47期 (平成24年3月期)	5,299	5,972	11,272
第48期 (平成25年3月期)	5,845	5,944	11,790

(5) 固定費の比率大

ソフトウェア業界は人材が全てと言っても過言ではありません。当然にして労働分配率は高く、損益分岐点が高い企業構造にあります。

(6) 個人のスキルに依存

ソフトウェア業界は個人のもつソフトウェア技術、顧客業務知識に依存する傾向が強い業界です。従いまして、新しいプロジェクトの立ち上げ時の人材不足や人事異動による現行プロジェクトの不具合発生などにより、プロジェクトの推進に悪影響を及ぼす場合があります。

(7) 見積りの難しさ

見積時には詳細にわたってシステム化の範囲及びシステム化すべき内容を詰め契約を結びますが、開発途中で当初想定し得なかった処理の発生や、想像以上に開発工数がかかる場合があります。また、システム化の範囲、内容を十分に詰めないままに開発をスタートする場合があります。これらリスクの大きさによっては当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) システム規模の巨大化、複雑化

当社グループのシステム開発事業においては、年々大規模な案件が増えてきております。このため、プロジェクトの各フェーズ単位での見積精度の向上やプロジェクトマネジメントの強化等により、不採算プロジェクトの発生防止を実施しております。しかしながら、当社グループの責任により納期遅れなどが発生した場合は、顧客に対し責任を負う可能性があります。このように、システム規模の巨大化、複雑化に伴い、プロジェクトマネジメントがうまく機能しない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) システム納入後の瑕疵担保責任

システム納入時には十分な顧客検証を経て検収にいたるわけですが、実稼働段階において想定し得ないケースによるシステム上の不具合が発生する場合があります。その不具合が当社の責任による場合で、その大きさによっては当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態及びキャッシュフローの状況の分析

資金需要及び借入金等の状況

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、駐輪場設置にかかる材料費や、システム開発費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、営業費用の主なものは、人件費、外注費、業務委託費であります。

平成25年3月31日現在の借入金の状況は次のとおりであります。なお、前年合計と比較して34百万円増加しております。

区分	年度別返済予定額（百万円）		
	合計	1年以内	1年超
短期借入金	1,065	1,065	
長期借入金	273	198	75
合計	1,339	1,264	75

財務政策及び資金の流動性について

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、金融機関からの借入により資金調達することにしております。このうち運転資金につきましては短期借入金で、設備投資や投資等につきましては長期借入金で調達しております。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して、利益剰余金が32百万円増加し、自己資本比率は1.4%増加し27.5%となりました。また、流動比率は6.1%増加し157.2%となりました。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは法人税等の支払額301百万円や売上債権の増加額252百万円等により155百万円の流出、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出235百万円等により117百万円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還による支出100百万円や配当金の支払額85百万円等により222百万円の流出となりました。

当社グループは、健全な財務状態や営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成績を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

システム開発事業は、震災の影響から徐々に案件が再開されつつあるなか、事業部統合による営業力強化により売上高は前期比5.4%減に抑えることができましたが、低価格化の影響もあり、営業利益は前期比32.3%減となりました。

サポート＆サービス事業は、新規に開設した長崎営業所において順調な増員要請が続き、また基盤関連の受託も順調に推移したことから売上高は前期比4.9%増となりましたが、ここにも低価格化の影響があり、営業利益は前期比8.2%減となりました。

パーキングシステム事業は、自治体から大規模市営駐輪場管理者の指定を受けたことや、優良駐輪場の獲得、機器の入れ替えなどが順調に進んだことにより、売上高は前期比22.6%増、営業利益は前期比18.1%増と前期を大幅に上回ることができました。

以上により、全体では、売上高は前期比4.6%増、営業利益は前期比5.6%減となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	リース投資 資産	その他		合計
本社 (東京都品川区)	システム開発事業 サポート&サービ ス事業 パーキングシステ ム事業 その他	事業所 設備	24,721	16,881		20,107		4,220	65,932	508 [165]
川崎市営自転車等 駐車場 (神奈川県川崎市)	パーキングシステ ム事業	駐輪場 設備					201,688		201,688	
社宅 (東京都板橋区他)		社宅	49,414	21	315,435 (788.88)				364,871	

- (注) 1 本社事務所の建物は、賃借しております。賃借料は120,384千円であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
(株)ゼクシス	本社 (大阪市 中央区)	システム開発事業 サポート&サービ ス事業 その他	事業所 設備	3,469	2,024	5,493	230 [8]

- (注) 1 (株)ゼクシスの本社事務所の建物は、賃借しております。賃借料は24,263千円であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月1日 (注)	1,200,000	8,800,000		438,750	334,925	903,593

(注) ㈱ゼクシスの株式交換完全子会社に伴うものであります。

株式交換比率 1 : 16.675、発行株式1,200千株、発行価額296.84円、資本準備金増加額334,925千円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	6	22	1		1,295	1,327	
所有株式数 (単元)		2,200	351	14,891	37		70,509	87,988	1,200
所有株式数 の割合(%)		2.50	0.40	16.92	0.04		80.13	100.00	

(注) 自己株式78,516株は、「個人その他」に785単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エスアンドエス有限会社	東京都文京区大塚3丁目5-4	780	8.86
NCD社員持株会	東京都品川区西五反田4丁目32-1	571	6.49
下 條 武 男	東京都文京区	460	5.23
寺 内 吉 孝	大阪府堺市東区	379	4.31
小 黒 節 子	東京都目黒区	280	3.18
原 陸 男	大阪府吹田市	249	2.83
水 元 公 仁	東京都新宿区	204	2.32
高 桑 博 司	大阪府八尾市	187	2.13
山 田 正 勝	東京都練馬区	172	1.95
村 山 俊 生	東京都文京区	166	1.89
計		3,448	39.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,720,300	87,203	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		87,203	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32-1	78,500		78,500	0.89
計		78,500		78,500	0.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	74	16,428
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	78,516		78,516	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、配当性向や配当利回りなどを総合的に判断し、安定的な配当を維持する事を基本方針として実践してまいりました。

剰余金の配当については、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。今後におきましても、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を継続しつつ、配当性向として40%を目標に適切な利益還元を実施していく所存であります。

なお、内部留保資金の用途につきましては、今後の積極的な事業展開に投資してまいりたいと考えております。

平成25年3月期の1株当たり年間配当は10円とすることにいたしました。このうち既に中間配当として5円の配当を行っておりますので、期末においては5円を配当いたします。

また、株主の皆様の日頃のご愛顧にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に当社の事業へのご理解とご支援をいただくことと、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的に、株主優待制度も取り入れております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当金
平成24年10月29日 取締役会決議	43,607千円	5円00銭
平成25年6月25日 定時株主総会決議	43,607千円	5円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	357	305	295	224	330
最低(円)	200	200	151	186	206

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	221	222	246	320	330	284
最低(円)	206	207	218	247	262	275

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		伊藤 敬夫	昭和28年6月2日生	平成元年5月 当社入社 平成7年4月 当社第二システム事業部システム部長 平成11年4月 当社経理部長 平成12年11月 (株)日本システムリサーチ 監査役 平成13年7月 当社執行役員経理部長 平成15年4月 当社執行役員総務部長兼人事部長兼経理部長 平成15年6月 当社取締役執行役員 管理部門担当、総務部長兼人事部長兼経理部長 平成17年4月 天津恩馳徳徳信息系统開発有限公司董事(現任) 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成20年5月 (株)ゼクシス 取締役(現任) 平成22年5月 (株)日本システムリサーチ 代表取締役 平成24年4月 当社取締役会長(現任) 平成24年5月 (株)日本システムリサーチ取締役(現任)	(注)3	32
代表取締役 社長		下條 治	昭和33年1月19日生	昭和61年3月 当社入社 平成9年10月 当社北海道支店長 平成12年11月 (株)日本システムリサーチ取締役(現任) 平成15年7月 当社執行役員 平成17年4月 (株)日本システムリサーチ代表取締役社長 平成17年4月 天津恩馳徳徳信息系统開発有限公司董事(現任) 平成20年6月 当社取締役執行役員 システムサービス部長 平成22年4月 当社取締役執行役員 第2システムソリューション事業部担当、第2システムソリューション事業部長 平成23年4月 当社取締役執行役員 ITサービス事業部営業担当、ITサービス事業部副事業部長 平成24年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	115
取締役 執行役員	福岡営業所担当兼 長崎営業所担当兼 (株)ゼクシス担当	岸 賢	昭和31年12月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年4月 当社営業統括部長 平成13年7月 当社執行役員営業部長 平成16年6月 当社取締役執行役員 システム開発事業部門 営業・パートナー推進担当、営業部長 平成17年4月 当社取締役執行役員 システム開発事業部門担当、第2ソリューションシステム事業部長 平成17年4月 天津恩馳徳徳信息系统開発有限公司董事(現任) 平成19年4月 当社取締役執行役員 パッケージソリューション推進部担当兼福岡営業所担当、パッケージソリューション推進部長 平成22年4月 当社取締役執行役員 IT営業推進本部担当兼福岡営業所担当、IT営業推進本部長 平成23年4月 当社取締役執行役員 ITソリューション事業部営業担当兼福岡営業所担当、ITソリューション事業部営業部長 平成24年4月 当社取締役執行役員 福岡営業所担当兼長崎営業所担当兼(株)ゼクシス担当(現任) 平成24年5月 (株)ゼクシス取締役(現任)	(注)3	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	経営企画 室長兼情 報管理部 担当	森 山 聡	昭和36年4月2日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社ソリューションシステム1部長 平成14年7月 当社執行役員ソリューションシステム1部長 平成16年6月 当社取締役執行役員 システム開発 事業部門 生産担当、ソリューショ ンシステム1部長 平成17年4月 当社取締役執行役員 システム開発 事業部門担当、第1ソリューション システム事業部長 平成19年4月 当社取締役執行役員 システムソ リューション事業部門担当、システ ムソリューション事業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員 第1システム ソリューション事業部担当、第1シ ステムソリューション事業部長 平成23年4月 当社取締役執行役員 ITソリュー ション事業部生産担当、ITソ リューション事業部長兼事業推進部 長 平成24年4月 当社取締役執行役員 経営企画室長 兼情報管理部担当(現任)	(注)3	25
取締役		仙北谷 哲男	昭和21年11月16日生	昭和46年4月 兼松事務機(株)入社 昭和57年6月 日本オフィス・システム(株)入社 昭和62年6月 (株)ユニテック入社 昭和63年5月 同社取締役 平成15年5月 同社常務取締役 平成19年5月 同社顧問 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		村山 俊生	昭和25年5月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成元年7月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成16年5月 (株)日本システムリサーチ取締役 平成16年10月 同社専務取締役 平成18年4月 天津恩馳徳信息系统開発有限公司董 事(現任) 平成18年6月 当社技術顧問 平成19年6月 当社常勤監査役(現任) 平成23年5月 (株)日本システムリサーチ監査役(現 任)	(注)4	166
監査役		井元 義久	昭和15年10月21日生	昭和47年4月 弁護士登録 平成14年4月 第二東京弁護士会会長、日本弁護士 連合会副会長 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成16年6月 日本弁護士政治連盟副理事長 平成18年4月 日本弁護士国民年金基金理事長 平成21年4月 関東弁護士会連合会理事長	(注)4	
監査役		中山 かつお	昭和40年5月9日生	平成3年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限 責任監査法人)入所 平成4年3月 公認会計士登録 平成15年6月 (株)アイティフォー監査役 平成15年11月 (株)総合臨床ホールディングス監査役 平成17年6月 (株)フラクタリスト監査役 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 n g i g r o u p(株)取締役 平成19年8月 あすなる監査法人代表社員(現任) 平成20年10月 (株)総合臨床ホールディングス取締役 平成22年6月 (株)アイティフォー取締役(現任)	(注)4	21
計						406

- (注) 1 取締役仙北谷哲男は、社外取締役であります。
- 2 監査役井元義久及び中山かつおは、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図り、各部門の責任を明確にすることで経営効率を高めるため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員数は5名（取締役による兼任を除く）であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、継続繁栄の条件として、機動性のある業務執行体制とコンプライアンスを重視した経営を念頭に、内部統制の充実につとめております。

企業統治の体制

体制といたしましては、執行役員制度を充実させ、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図り、業績の拡大とともに各部門の業務執行責任を明確にしております。また、社外取締役を選任し、取締役会の活性化と経営の強化及び執行役員への監督機能を強化しております。

執行役員会は、取締役会で選任された業務執行の責任者である執行役員、取締役、監査役、内部監査室長及び子会社役員で構成され、毎月1回開催しております。審議内容については、各部門の業務遂行状況に関する報告、課題の検討、業務運営方針の決定等を行っており、業務監督、監査機能を持たせることで相互の監視抑制力とともに緊張感のある組織体制となっております。

取締役会においても、社外取締役及び社外監査役を含めた定例会議を毎月開催しており、外部の意見も十分反映できる体制ができております。

現在の経営管理組織としては、取締役5名（内、社外取締役1名）、執行役員7名（内、取締役による兼任2名）、監査役3名（内、社外監査役2名）であります。

なお、平成20年12月20日開催の取締役会において、内部統制システムに関する基本方針について決議しております。この基本方針につきましては、内容の適宜見直しを行っており、現在の内容は以下のとおりであります。

(内部統制システムに関する基本方針)

1．内部統制システム構築に関する基本方針

- (1) 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理および適正かつ効率的な事業運営を目的に各種対策を講じる。
- (2) 内部統制システムの整備・運用のため、内部統制委員会を設置し、規程・体制等の整備を行うとともに、内部統制システムの有効性を評価した上で、必要な改善を実施する。

2．内部統制システムに関する体制の整備

- (1) 取締役および社員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループ（当社およびその子会社からなる企業集団をいう）は、企業倫理の確立ならびに取締役および社員による法令、定款および社内規程の遵守の確保を目的に「NCDグループ行動規範」を制定し、その周知徹底を図る。

取締役は、重大な法令違反その他会社規程等の違反に関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告する。

内部監査室は、各部門の日常的な活動状況について、法令や社内規程の遵守に関して計画的な監査を実施し、代表取締役社長および監査役に報告する。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る重要な文書および情報（議事録、決裁関係書類、契約書、会計・財務関係書類等）は、文書および情報の管理に関する社内規程に基づき、所管部署において適切な管理を行う。

取締役および監査役から、当該文書および情報の閲覧の要求があった場合は、速やかに提出する。

- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

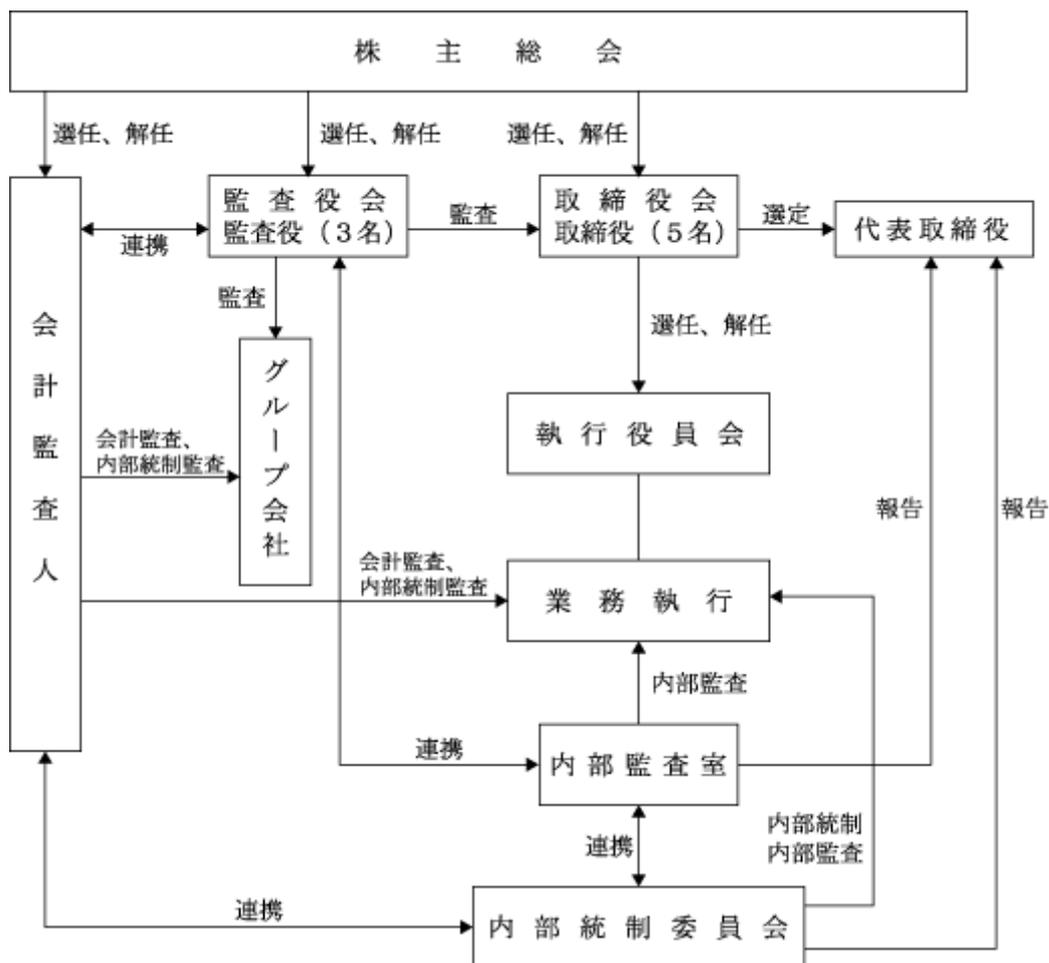
事業上発生しうる損失の危険（以下「リスク」という）に備えるため、各種損失に関する規程（内部情報管理規程、機密情報保護規程、個人情報保護規程等）を制定する。

内部統制委員会は、各種規程に基づき内部統制システムの整備、リスクの未然防止について検討、対処する。

取締役会および監査役は、リスク管理の状況について監視し、必要に応じて指示を行う。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の適切な責任分担と監督体制により効率的な事業運営を行うため、組織の構成と各組織の役割を定めた、組織規程と職務権限規程を制定する。
取締役会規程を定め、毎月開催される取締役会において経営に関する重要事項について決定を行うとともに、職務の執行状況について報告する。
取締役会は、執行役員を任命し執行役員に対して権限委譲を行うことで、事業運営に関する迅速な意思決定および機動的な職務執行を推進する。また、毎月の執行役員会で執行役員より職務執行に関する報告を受ける。
- (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
子会社に対し取締役の派遣や「NCDグループ行動規範」に基づいた業務遂行の情報共有を行うとともに、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。
経理部は、子会社の経営内容を把握し、不正・誤謬の発生を防止するため、子会社から定期的に事業および経理に関する報告を求める。
- (6) 監査役の職務を補助すべき社員に関する事項およびその社員の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合、監査役と協議のうえ、監査役を補助する社員を指名するものとする。
指名された社員の指揮権は、補助すべき業務を遂行する期間において監査役に移譲されたものとし、当該業務遂行中は他の指揮命令を受けないものとする。
当該社員の人事異動、評価等については監査役の意見を尊重し対処するものとする。
- (7) 取締役および社員が監査役に報告するための体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、執行役員会や取締役会に出席し、さまざまな報告を求めたり意見交換を行う。
取締役および社員は、監査役から業務執行等に関する事項の報告を求められた場合は、速やかに当該事項の報告を行う。
- (8) 財務報告の適正性を確保するための体制
財務報告の重要性を理解し、財務報告の適正性を確保するため関連諸規程および内部統制システムを整備する。
内部統制システムは取引の発生から財務諸表が作成される過程において、虚偽や誤りが生じる要因を洗い出し、これらリスクがコントロールできるように設計する。
内部統制システムの有効性を整備面および運用面から評価し、不備が発見された場合は速やかに是正するとともに、期末時点での状況について適正な開示をおこなう。

当社の内部管理体制は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

監査機能といたしましては、監査役会の体制を、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名とし、監査役は、監査役相互の協議に基づき作成された監査計画に従い、分担して監査を行うとともに、適宜、会計監査人や内部監査室との情報交換を行い、ガバナンスの確立を図っております。また監査役は、取締役会、執行役員会等社内重要会議に出席し、それぞれの専門能力と豊富な経験を活かし、意見を述べるとともに、内部統制強化に資する助言、提言を行っております。なお、社外監査役の中山かつお氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、内部監査室を設け、専任者2名を配置しております。内部監査室は、監査計画に基づき、各部門の監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた助言や勧告を行っております。監査状況につきましては、全て社長に報告するとともに、各監査役にも報告が行われております。なお、内部監査室長は執行役員会に出席しており、各監査役、会計監査人とも適宜連携をとり、監査の実効性確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役である仙北谷哲男は、当社の取引先である㈱ユニテックの出身ですが、取引の内容に照らして重要な利害関係はありません。また、当社の社外監査役である井元義久及び中山かつおとも当社との重要な利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役等を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	105,836	84,600	2,508	18,728	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10,455	9,000	330	1,125	1
社外役員	7,474	6,900		574	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

- 役員の基本報酬は、世間水準及び経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮するものとし、株主総会が決定した報酬総額の限度内において、取締役は取締役会で、監査役は監査役の協議で決定する。
- 役員賞与は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において、会社の営業成績に応じて、当社内規に定める基準により取締役は取締役会で、監査役は監査役の協議で決定する。
- 役員の退職慰労金は、役員が退職する場合に、その在任期間中の功労に報いるために、当社内規に定める基準による相当額の範囲内で株主総会の承認を得て支給する。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上額の合計額 87,845千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
みらかホールディングス(株)	4,600	14,858	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,000	12,772	取引関係の維持
(株)Minorityソリューションズ	20,000	12,360	パートナー関係維持
JFEシステムズ(株)	100	6,910	パートナー関係維持
(株)SRAホールディングス	2,000	1,928	パートナー関係維持
西部瓦斯(株)	7,000	1,561	取引関係の維持・発展
高砂熱学工業(株)	2,000	1,288	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	700	266	取引関係の維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
みらかホールディングス(株)	4,600	21,091	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,000	17,298	取引関係の維持
(株)Minoriソリューションズ	20,000	16,820	パートナー関係維持
JFEシステムズ(株)	100	8,030	パートナー関係維持
(株)SRAホールディングス	2,000	2,108	パートナー関係維持
西部瓦斯(株)	7,000	1,512	取引関係の維持・発展
高砂熱学工業(株)	2,000	1,500	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	700	341	取引関係の維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	石 井 誠	新日本有限責任監査法人	(注)
	渡 邊 力 夫		(注)

(注) 継続監査年数が7年以内のため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、法令の範囲内で免除できる旨定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は480万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は240万円又は法令で定める額のいずれか高い額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		29,000	
連結子会社				
計	28,000		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、又は、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,710,923	2 2,216,797
受取手形及び売掛金	3 1,645,896	1,898,151
リース債権及びリース投資資産	570,263	751,434
商品及び製品	53,041	57,247
仕掛品	89,281	87,451
繰延税金資産	170,427	163,113
その他	183,205	248,858
貸倒引当金	801	400
流動資産合計	5,422,237	5,422,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	245,905	250,544
減価償却累計額	160,828	170,934
建物及び構築物(純額)	2 85,076	2 79,610
工具、器具及び備品	884,838	673,321
減価償却累計額	442,778	426,640
工具、器具及び備品(純額)	442,059	246,681
土地	2 317,735	2 317,735
リース資産	378,824	420,171
減価償却累計額	119,671	187,819
リース資産(純額)	259,152	232,351
その他	197	11,614
減価償却累計額	68	713
その他(純額)	129	10,901
有形固定資産合計	1,104,154	887,280
無形固定資産		
のれん	160,140	108,835
その他	180,509	177,106
無形固定資産合計	340,649	285,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 137,454	1, 2 150,639
長期貸付金	11,478	9,860
繰延税金資産	573,395	490,502
リース債権及びリース投資資産	1,733,672	1,891,331
その他	2 599,960	2 438,692
貸倒引当金	9,200	8,000
投資その他の資産合計	3,046,761	2,973,026
固定資産合計	4,491,565	4,146,249
資産合計	9,913,802	9,568,904

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,278	431,634
短期借入金	2 1,055,101	2 1,065,901
1年内返済予定の長期借入金	151,600	198,400
1年内償還予定の社債	100,000	-
リース債務	637,478	780,871
未払法人税等	204,157	13,733
賞与引当金	337,650	356,257
役員賞与引当金	8,150	-
その他	677,343	603,823
流動負債合計	3,587,760	3,450,622
固定負債		
長期借入金	98,400	75,000
リース債務	1,933,731	1,871,614
退職給付引当金	1,287,212	1,332,656
役員退職慰労引当金	365,148	152,879
その他	56,788	56,849
固定負債合計	3,741,280	3,489,000
負債合計	7,329,041	6,939,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,254,115	1,286,611
自己株式	19,385	19,402
株主資本合計	2,577,072	2,609,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,441	19,114
為替換算調整勘定	247	613
その他の包括利益累計額合計	7,688	19,728
純資産合計	2,584,761	2,629,281
負債純資産合計	9,913,802	9,568,904

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	11,272,415	11,790,326
売上原価	1 9,497,698	1 10,134,069
売上総利益	1,774,717	1,656,257
販売費及び一般管理費		
役員報酬	211,391	166,781
給料及び手当	447,321	445,145
賞与引当金繰入額	56,254	53,857
役員賞与引当金繰入額	8,150	-
退職給付費用	64,923	49,526
役員退職慰労引当金繰入額	31,343	21,904
その他	702,608	680,588
販売費及び一般管理費合計	1,521,992	1,417,804
営業利益	252,724	238,452
営業外収益		
受取利息	2,327	1,453
受取配当金	4,893	3,394
補助金収入	39,945	42,595
受取保険金及び配当金	13,633	9,768
受取家賃	6,253	5,079
その他	8,967	9,739
営業外収益合計	76,020	72,032
営業外費用		
支払利息	20,137	18,702
その他	1,503	2,712
営業外費用合計	21,640	21,414
経常利益	307,105	289,070
特別利益		
投資有価証券売却益	25,676	4,581
特別利益合計	25,676	4,581
特別損失		
固定資産除却損	2 9,528	2 13,785
出資金評価損	4,033	-
特別損失合計	13,561	13,785
税金等調整前当期純利益	319,220	279,866
法人税、住民税及び事業税	219,768	77,418
法人税等調整額	30,893	82,735
法人税等合計	250,662	160,154
少数株主損益調整前当期純利益	68,558	119,711
当期純利益	68,558	119,711

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	68,558	119,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,805	11,672
為替換算調整勘定	42	366
その他の包括利益合計	<u>1,763</u>	<u>12,039</u>
包括利益	70,321	131,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,321	131,751
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	438,750	438,750
当期末残高	438,750	438,750
資本剰余金		
当期首残高	903,593	903,593
当期末残高	903,593	903,593
利益剰余金		
当期首残高	1,272,772	1,254,115
当期変動額		
剰余金の配当	87,215	87,215
当期純利益	68,558	119,711
当期変動額合計	18,657	32,496
当期末残高	1,254,115	1,286,611
自己株式		
当期首残高	19,385	19,385
当期変動額		
自己株式の取得	-	16
当期変動額合計	-	16
当期末残高	19,385	19,402
株主資本合計		
当期首残高	2,595,730	2,577,072
当期変動額		
剰余金の配当	87,215	87,215
当期純利益	68,558	119,711
自己株式の取得	-	16
当期変動額合計	18,657	32,480
当期末残高	2,577,072	2,609,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,635	7,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,805	11,672
当期変動額合計	1,805	11,672
当期末残高	7,441	19,114
為替換算調整勘定		
当期首残高	289	247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	366
当期変動額合計	42	366
当期末残高	247	613

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,925	7,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,763	12,039
当期変動額合計	1,763	12,039
当期末残高	7,688	19,728
純資産合計		
当期首残高	2,601,655	2,584,761
当期変動額		
剰余金の配当	87,215	87,215
当期純利益	68,558	119,711
自己株式の取得	-	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,763	12,039
当期変動額合計	16,893	44,520
当期末残高	2,584,761	2,629,281

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	319,220	279,866
減価償却費	188,418	216,057
のれん償却額	51,304	51,304
出資金評価損	4,033	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,362	1,601
賞与引当金の増減額（ は減少）	97,477	18,606
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8,150	8,150
退職給付引当金の増減額（ は減少）	74,645	61,342
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	31,343	212,268
受取利息及び受取配当金	7,220	4,848
支払利息	20,137	18,702
投資有価証券売却損益（ は益）	25,676	4,581
売上債権の増減額（ は増加）	197,671	252,457
たな卸資産の増減額（ は増加）	103,152	2,376
仕入債務の増減額（ は減少）	48,547	15,356
未払消費税等の増減額（ は減少）	33,902	16,853
その他の流動資産の増減額（ は増加）	8,520	23,161
その他の流動負債の増減額（ は減少）	159,239	13,229
その他	6,179	11,999
小計	1,202,547	160,165
利息及び配当金の受取額	7,230	4,851
利息の支払額	20,749	18,950
法人税等の支払額	48,780	301,248
法人税等の還付額	33,284	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,173,532	155,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	208,111	208,132
定期預金の払戻による収入	313,665	358,111
有形固定資産の取得による支出	236,183	235,325
有形固定資産の売却による収入	17,298	-
無形固定資産の取得による支出	54,588	55,872
投資有価証券の売却による収入	36,276	9,429
長期貸付けによる支出	3,000	600
長期貸付金の回収による収入	3,298	2,448
その他	4,264	12,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,609	117,085

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,230,000	1,290,000
短期借入金の返済による支出	1,196,200	1,279,200
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	100,000	176,600
社債の償還による支出	110,000	100,000
リース債務の返済による支出	65,309	70,969
配当金の支払額	87,369	85,361
その他	-	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,878	222,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	248
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	908,847	494,146
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,963	2,522,811
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 2,522,811	₁ 2,028,664

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社日本システムリサーチ

株式会社ゼクシス

天津恩馳徳信息系统開発有限公司

(2) 非連結子会社の名称

株式会社エヌシーディ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社エヌシーディ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津恩馳徳信息系统開発有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については、定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～22年

工具、器具及び備品 5～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、経済的耐用年数（3年）に基づく定額法によっております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアの計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められるもの

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの

検収基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り7年で定額法により償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	67,000千円	67,000千円
建物及び構築物	31,793千円	29,472千円
土地	112,287千円	112,287千円
投資有価証券	13,874千円	15,777千円
投資その他の資産(その他)	33,436千円	33,436千円
計	258,392千円	257,974千円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	352,501千円	337,501千円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,241千円	千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	4,214千円	2,294千円

- 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	9,528千円	13,785千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	23,673千円	22,713千円
組替調整額	21,643千円	4,581千円
税効果額調整前	2,029千円	18,132千円
税効果額	223千円	6,459千円
その他有価証券評価差額金	1,805千円	11,672千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	42千円	366千円
組替調整額	千円	千円
税効果額調整前	42千円	366千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	42千円	366千円
その他の包括利益合計	1,763千円	12,039千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,000			8,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,442			78,442

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,607	5円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,000			8,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,442	74		78,516

(注) 株式数の増加74株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,607	5円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	2,710,923千円	2,216,797千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	188,111千円	188,132千円
現金及び現金同等物	2,522,811千円	2,028,664千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、パーキングシステム事業における、駐輪場設備（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	1,200	74,494
見積残存価額部分		
受取利息相当額	310	31,618
リース投資資産	889	42,876

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	1,100	222,345
見積残存価額部分		
受取利息相当額	106	47,944
リース投資資産	993	174,400

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,200					

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	74,494					

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		1,100				

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		73,394	73,394	73,394	1,128	1,034

(転リース取引)

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	569,374	708,558
1年超	1,732,679	1,716,931
合計	2,302,053	2,425,489

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	569,374	708,558
1年超	1,732,679	1,716,931
合計	2,302,053	2,425,489

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 未経過受取リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	236,260	54,503
1年超	56,057	
合計	292,317	54,503

(2) 未経過支払リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	236,260	54,503
1年超	56,057	
合計	292,317	54,503

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行等金融機関からの借入や社債の発行により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

リース債権及びリース投資資産は主に転リース契約に係るものであり、転リース先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達、また、社債は子会社株式取得に係る資金調達であります。このうち、変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門の営業部と共に経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社につきましても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより、市場リスクを管理しております。

また、変動金利の借入金は、主に短期的な資金調達手段として利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金について、月次に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,710,923	2,710,923	
(2) 受取手形及び売掛金	1,645,896	1,645,878	18
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	108,109	108,109	
(4) リース債権及びリース投資資産	2,303,936	2,231,076	72,859
資産計	6,768,865	6,695,987	72,878
(1) 買掛金	416,278	416,278	
(2) 短期借入金	1,055,101	1,055,101	
(3) 社債	100,000	100,000	
(4) 長期借入金	250,000	250,040	40
(5) リース債務	2,571,210	2,580,418	9,208
負債計	4,392,590	4,401,838	9,248

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、リース料債権ごとに将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、流動資産のリース債権及びリース投資資産を含めて表示しております。

負 債

(1) 買掛金及び(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価については、変動金利によるもののため短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金、リース債務には流動負債のリース債務をそれぞれ含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	19,344千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,699,631			
受取手形及び売掛金	1,645,779	117		
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他		17,706		
リース債権及びリース投資資産	570,263	1,657,929	75,743	
合計	4,915,674	1,675,753	75,743	

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	1,055,101			
社債	100,000			
長期借入金	151,600	98,400		
リース債務	637,478	1,855,544	78,186	
合計	1,944,179	1,953,944	78,186	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

リース債権及びリース投資資産は主に転リース契約に係るものであり、転リース先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門の営業部と共に経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社につきましても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより、市場リスクを管理しております。

また、変動金利の借入金は、主に短期的な資金調達手段として利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金について、月次に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,216,797	2,216,797	
(2) 受取手形及び売掛金	1,898,151	1,897,797	353
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	121,295	121,295	
(4) リース債権及びリース投資資産	2,642,766	2,577,035	65,731
資産計	6,879,010	6,812,925	66,085
(1) 買掛金	431,634	431,634	
(2) 短期借入金	1,065,901	1,065,901	
(3) 長期借入金	273,400	273,245	154
(4) リース債務	2,652,486	2,667,138	14,652
負債計	4,423,422	4,437,919	14,497

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、リース料債権ごとに将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、流動資産のリース債権及びリース投資資産を含めて表示しております。

負 債

(1) 買掛金及び(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金、リース債務には流動負債のリース債務をそれぞれ含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	19,344千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,203,960			
受取手形及び売掛金	1,747,287	150,864		
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他		20,552		
リース債権及びリース投資資産	751,434	1,822,583	68,748	
合計	4,702,682	1,993,999	68,748	

(注4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	1,065,901			
長期借入金	198,400	75,000		
リース債務	780,871	1,803,699	67,915	
合計	2,045,172	1,878,699	67,915	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,449	25,224	22,224
	(2) その他	9,741	9,506	234
	小計	57,190	34,731	22,459
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,212	42,374	9,162
	(2) その他	17,706	19,437	1,731
	小計	50,918	61,812	10,893
合計		108,109	96,544	11,565

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	75,220	41,984	33,236
	(2) その他	30,286	28,846	1,439
	小計	105,506	70,830	34,676
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,156	9,440	1,283
	(2) その他	7,632	11,326	3,694
	小計	15,788	20,766	4,978
合計		121,295	91,596	29,698

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	36,276	25,676	

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9,429	4,581	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び子会社(株)日本システムリサーチは、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	441,284,219千円	470,484,694千円
年金財政計算上の給付債務の額	497,682,899千円	522,506,206千円
差引額	56,398,679千円	52,021,511千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(平成24年3月31日) 0.45%(平成23年3月分掛金拠出額)

当連結会計年度(平成25年3月31日) 0.47%(平成24年3月分掛金拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度775,766千円、当連結会計年度391,625千円)及び剰余金(前連結会計年度 55,622,913千円、当連結会計年度 51,629,886千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ．退職給付債務	2,014,577	2,254,918
ロ．年金資産	742,167	866,089
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,272,409	1,388,829
ニ．未認識数理計算上の差異	14,802	56,173
ホ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	1,287,212	1,332,656
ヘ．退職給付引当金	1,287,212	1,332,656

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ．勤務費用	173,767	173,831
ロ．利息費用	26,891	28,489
ハ．期待運用収益	6,655	7,139
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	31,941	14,802
ホ．過去勤務債務の費用処理額	1,340	
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	227,285	180,379

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金(前連結会計年度16,553千円、当連結会計年度6,159千円)を支払っております。

2 上記退職給付費用以外に、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(前連結会計年度91,821千円、当連結会計年度91,155千円)を支払っております。(従業員拠出額は控除しております。)

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ．勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.25%	1.25%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

1年(発生した翌連結会計年度に一括費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	3,374千円	10,456千円
退職給付引当金	464,618千円	480,769千円
賞与引当金	128,319千円	135,630千円
役員退職慰労引当金	136,518千円	57,497千円
貸倒引当金	3,275千円	2,848千円
資産除去債務	12,787千円	20,290千円
有価証券評価損	4,160千円	4,160千円
その他	68,211千円	52,269千円
繰延税金資産小計	821,265千円	763,921千円
評価性引当額	69,501千円	87,764千円
繰延税金資産合計	751,764千円	676,157千円
繰延税金負債		
有形固定資産	4,706千円	12,012千円
その他有価証券評価差額金	4,301千円	10,583千円
繰延税金負債合計	9,007千円	22,596千円
繰延税金資産の純額	742,756千円	653,561千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.2%
住民税均等割等	2.0%	2.4%
のれんの償却額	6.5%	7.0%
評価性引当額の増減	0.2%	4.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	26.6%	
欠損子会社の未認識税務利益	1.5%	2.8%
その他	0.4%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.5%	57.2%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム開発事業」「サポート&サービス事業」「パーキングシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム開発事業」は、システム開発及びシステム維持のサービスを提供しており、コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス及びアプリケーションシステムの運用・保守を行っております。「サポート&サービス事業」は、テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、アウトソーシングサービス及びシステム等管理運営を提供しております。「パーキングシステム事業」は、自転車駐車場管理システムの販売及び運営、並びにこれらに関するコンサルティングのサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	5,511,678	2,347,488	3,296,132	11,155,299	117,116	11,272,415		11,272,415
セグメント間の内 部売上高又は振替 高					115,519	115,519	115,519	
計	5,511,678	2,347,488	3,296,132	11,155,299	232,636	11,387,935	115,519	11,272,415
セグメント利益又 は損失()	364,127	189,041	467,782	1,020,952	19,517	1,001,434	748,709	252,724
その他の項目								
減価償却費	6,386	2,667	137,579	146,634	493	147,127	41,290	188,418
のれんの償却額	32,969	17,373		50,342	962	51,304		51,304

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	5,215,946	2,462,757	4,039,486	11,718,189	72,137	11,790,326		11,790,326
セグメント間の内 部売上高又は振替 高					129,867	129,867	129,867	
計	5,215,946	2,462,757	4,039,486	11,718,189	202,004	11,920,194	129,867	11,790,326
セグメント利益又 は損失()	246,637	173,564	552,440	972,642	28,942	943,700	705,247	238,452
その他の項目								
減価償却費	7,177	2,830	157,168	167,176	129	167,305	48,751	216,057
のれんの償却額	32,969	17,373		50,342	962	51,304		51,304

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計			
当期末残高	102,856	54,311		157,167	2,972		160,140

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計			
当期末残高	69,886	36,938		106,824	2,010		108,835

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	296円36銭	301円47銭
1株当たり当期純利益金額	7円86銭	13円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	68,558	119,711
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,558	119,711
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,721	8,721

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,584,761	2,629,281
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,584,761	2,629,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,721	8,721

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本コンピュータ・ダイナミクス(株)	第2回無担保社債	平成19年12月21日	100,000		0.5	無担保社債	平成24年12月21日
合計			100,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,055,101	1,065,901	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	151,600	198,400	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	637,478	780,871	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	98,400	75,000	1.5	平成26年8月30日～平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,933,731	1,871,614	2.6	平成27年4月14日～平成31年3月28日
その他有利子負債(預り保証金)	20,000			
合計	3,896,311	3,991,787		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	75,000			
リース債務	704,885	532,096	363,071	203,646

3 リース債務は、転リース契約及びリース資産によるものであり、転リース契約については、同額のリース債権及びリース投資資産を計上しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,721,980	5,845,648	8,551,745	11,790,326
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	31,438	145,685	164,005	279,866
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	24,637	75,762	73,881	119,711
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	2.82	8.68	8.47	13.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	2.82	11.51	0.21	5.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,918,964	1,311,004
受取手形	-	13,750
売掛金	1,316,136	1,562,397
リース投資資産	570,263	751,434
商品及び製品	52,109	56,714
仕掛品	70,228	64,602
前渡金	59,155	56,441
前払費用	25,791	26,096
繰延税金資産	164,686	159,366
その他	88,984	164,274
流動資産合計	4,266,320	4,166,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	209,359	213,998
減価償却累計額	130,801	139,892
建物（純額）	78,557	74,106
構築物	6,210	6,210
減価償却累計額	3,962	4,341
構築物（純額）	2,248	1,869
車両運搬具	-	7,173
減価償却累計額	-	597
車両運搬具（純額）	-	6,575
工具、器具及び備品	861,744	649,943
減価償却累計額	423,895	406,155
工具、器具及び備品（純額）	437,849	243,788
土地	317,735	317,735
リース資産	378,824	420,171
減価償却累計額	119,671	187,819
リース資産（純額）	259,152	232,351
建設仮勘定	-	4,220
有形固定資産合計	1,095,543	880,647
無形固定資産		
ソフトウェア	168,444	166,042
その他	8,096	6,074
無形固定資産合計	176,540	172,116

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 98,536	1 118,131
関係会社株式	1,050,901	1,050,901
長期貸付金	11,478	9,860
長期前払費用	39	-
繰延税金資産	406,814	315,885
敷金及び保証金	158,978	157,724
リース投資資産	1,733,672	1,891,331
その他	45,778	1,616
貸倒引当金	9,200	8,000
投資その他の資産合計	3,497,000	3,537,451
固定資産合計	4,769,084	4,590,216
資産合計	9,035,405	8,756,299
負債の部		
流動負債		
買掛金	382,683	400,116
短期借入金	1 982,601	1 1,028,401
1年内返済予定の長期借入金	151,600	198,400
1年内償還予定の社債	100,000	-
リース債務	637,478	780,871
未払金	227,706	154,518
未払費用	174,493	189,066
未払法人税等	182,836	6,844
未払消費税等	63,753	50,005
前受金	26,644	20,458
預り金	82,681	83,833
賞与引当金	334,530	352,677
役員賞与引当金	8,150	-
その他	-	2,838
流動負債合計	3,355,160	3,268,031
固定負債		
長期借入金	98,400	75,000
リース債務	1,933,731	1,871,614
退職給付引当金	906,552	937,893
役員退職慰労引当金	299,003	79,832
資産除去債務	30,845	51,805
その他	27,254	7,254
固定負債合計	3,295,786	3,023,399
負債合計	6,650,947	6,291,431

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金		
資本準備金	903,593	903,593
資本剰余金合計	903,593	903,593
利益剰余金		
利益準備金	59,000	59,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	3,471	64,273
利益剰余金合計	1,055,528	1,123,273
自己株式	19,385	19,402
株主資本合計	2,378,486	2,446,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,971	18,653
評価・換算差額等合計	5,971	18,653
純資産合計	2,384,457	2,464,867
負債純資産合計	9,035,405	8,756,299

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
システム開発事業売上高	4,066,568	3,910,516
サポート&サービス事業売上高	1,565,846	1,684,373
パーキングシステム事業売上高	3,296,132	4,039,486
その他の事業売上高	680	-
売上高合計	8,929,228	9,634,376
売上原価		
システム開発事業売上原価	3,469,000	3,453,310
サポート&サービス事業売上原価	1,392,298	1,511,786
パーキングシステム事業売上原価	2,610,143	3,260,295
その他の事業売上原価	612	-
売上原価合計	7,472,053	8,225,392
売上総利益	1,457,174	1,408,983
販売費及び一般管理費		
役員報酬	140,370	100,500
給料及び手当	378,488	384,543
賞与	42,544	41,463
賞与引当金繰入額	50,014	50,277
役員賞与引当金繰入額	8,150	-
退職給付費用	59,090	44,514
役員退職慰労引当金繰入額	21,139	12,002
法定福利費	66,551	67,747
業務委託費	79,325	73,940
減価償却費	41,527	49,017
地代家賃	95,375	76,486
その他	223,758	222,650
販売費及び一般管理費合計	1,206,336	1,123,144
営業利益	250,837	285,839
営業外収益		
受取利息	111	93
受取配当金	4,024	2,713
補助金収入	30,425	28,288
受取家賃	6,253	5,079
その他	8,593	7,181
営業外収益合計	49,408	43,356
営業外費用		
支払利息	18,494	17,905
社債利息	812	253
その他	1,070	1,873
営業外費用合計	20,377	20,032
経常利益	279,868	309,162
特別利益		
投資有価証券売却益	25,676	-
特別利益合計	25,676	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 9,526	1 13,785
関係会社出資金評価損	5,296	1,938
出資金評価損	4,033	-
特別損失合計	18,855	15,724
税引前当期純利益	286,689	293,438
法人税、住民税及び事業税	173,574	49,241
法人税等調整額	12,616	89,237
法人税等合計	186,190	138,479
当期純利益	100,498	154,959

【売上原価明細書】

A システム開発事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	2,198,464	64.0	2,165,477	62.5
外注費		1,115,029	32.5	1,165,615	33.6
経費		121,152	3.5	133,848	3.9
当期総製造費用		3,434,646	100.0	3,464,941	100.0
期首仕掛品たな卸高		67,382		33,028	
合計		3,502,029		3,497,970	
期末仕掛品たな卸高		33,028		44,659	
当期システム開発事業 売上原価		3,469,000		3,453,310	

(注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 46,782千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 48,156千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原 価計算を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

B サポート&サービス事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	932,142	66.9	939,379	62.0
外注費		322,777	23.2	399,634	26.4
経費		137,651	9.9	175,746	11.6
当期総製造費用		1,392,571	100.0	1,514,759	100.0
期首仕掛品たな卸高				273	
合計		1,392,571		1,515,033	
期末仕掛品たな卸高		273		3,246	
当期サポート&サービス 事業売上原価		1,392,298		1,511,786	

(注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託費 78,889千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託費 100,599千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原 価計算を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

C パーキングシステム事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	142,568	6.2	141,360	4.8
外注費		1,762,389	76.7	2,375,240	79.9
経費		392,237	17.1	456,251	15.3
当期総製造費用		2,297,196	100.0	2,972,852	100.0
期首仕掛品たな卸高		68,370		36,927	
合計		2,365,566		3,009,780	
期末仕掛品たな卸高		36,927		16,696	
当期パーキングシステム 事業原価		2,328,639		2,993,083	
期首商品たな卸高		86,506		52,109	
当期商品仕入高		247,107		271,817	
合計	333,613		323,926		
期末商品たな卸高	52,109		56,714		
当期パーキングシステム 事業商品売上原価	2	281,503		267,211	
当期パーキングシステム 事業売上原価		2,610,143		3,260,295	

(注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 137,467千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 157,253千円
2 駐輪機器(商品)の売上に係る原価であります。	2 同左
3 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原 価計算を採用しております。	3 原価計算の方法 同左

D その他事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費					
外注費		453	100.0		
経費					
当期総製造費用		453	100.0		
期首仕掛品たな卸高		158			
合計		612			
期末仕掛品たな卸高					
当期その他事業売上原価		612			

(注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価 計算を採用しております。	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	438,750	438,750
当期末残高	438,750	438,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	903,593	903,593
当期末残高	903,593	903,593
資本剰余金合計		
当期首残高	903,593	903,593
当期末残高	903,593	903,593
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	59,000	59,000
当期末残高	59,000	59,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	16,753	3,471
当期変動額		
剰余金の配当	87,215	87,215
当期純利益	100,498	154,959
当期変動額合計	13,282	67,744
当期末残高	3,471	64,273
利益剰余金合計		
当期首残高	1,042,246	1,055,528
当期変動額		
剰余金の配当	87,215	87,215
当期純利益	100,498	154,959
当期変動額合計	13,282	67,744
当期末残高	1,055,528	1,123,273
自己株式		
当期首残高	19,385	19,385
当期変動額		
自己株式の取得	-	16
当期変動額合計	-	16
当期末残高	19,385	19,402

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,365,203	2,378,486
当期変動額		
剰余金の配当	87,215	87,215
当期純利益	100,498	154,959
自己株式の取得	-	16
当期変動額合計	13,282	67,727
当期末残高	2,378,486	2,446,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,769	5,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,201	12,682
当期変動額合計	2,201	12,682
当期末残高	5,971	18,653
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,769	5,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,201	12,682
当期変動額合計	2,201	12,682
当期末残高	5,971	18,653
純資産合計		
当期首残高	2,368,973	2,384,457
当期変動額		
剰余金の配当	87,215	87,215
当期純利益	100,498	154,959
自己株式の取得	-	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,201	12,682
当期変動額合計	15,484	80,410
当期末残高	2,384,457	2,464,867

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～22年

工具、器具及び備品 5～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、経済的耐用年数(3年)に基づく定額法によっております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアの計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの

検収基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	67,000千円	67,000千円
建物	31,793千円	29,472千円
土地	112,287千円	112,287千円
投資有価証券	4,120千円	5,580千円
計	215,201千円	214,340千円

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	300,001千円	300,001千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	9,526千円	13,785千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	78,442			78,442

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	78,442	74		78,516

(注) 株式数の増加74株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、パーキングシステム事業における、駐輪場設備（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	1,200	74,494
見積残存価額部分		
受取利息相当額	310	31,618
リース投資資産	889	42,876

投資その他の資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	1,100	222,345
見積残存価額部分		
受取利息相当額	106	47,944
リース投資資産	993	174,400

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,200					

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	74,494					

投資その他の資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		1,100				

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		73,394	73,394	73,394	1,128	1,034

(転リース取引)

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	569,374	708,558
1年超	1,732,679	1,716,931
合計	2,302,053	2,425,489

(2) リース債務

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	569,374	708,558
1年超	1,732,679	1,716,931
合計	2,302,053	2,425,489

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 未経過受取リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	236,260	54,503
1年超	56,057	
合計	292,317	54,503

(2) 未経過支払リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	236,260	54,503
1年超	56,057	
合計	292,317	54,503

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	1,050,901	1,050,901

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	323,170千円	334,029千円
賞与引当金	127,121千円	134,017千円
役員退職慰労引当金	111,993千円	28,420千円
資産除去債務	10,981千円	18,442千円
未払社会保険料	16,802千円	17,826千円
関係会社出資金評価損	11,651千円	12,341千円
その他	48,683千円	33,907千円
繰延税金資産小計	650,404千円	578,985千円
評価性引当額	71,328千円	81,812千円
繰延税金資産合計	579,075千円	497,172千円
繰延税金負債		
有形固定資産	4,274千円	11,609千円
その他有価証券評価差額金	3,300千円	10,311千円
繰延税金負債合計	7,575千円	21,920千円
繰延税金資産の純額	571,500千円	475,252千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.1%
住民税均等割等	2.0%	2.0%
評価性引当額の増減	1.0%	3.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	22.0%	
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.9%	47.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

駐輪場設備の機器設置契約等に伴う原状回復義務と、本社及び各営業所建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

駐輪場設備は使用見込期間を10年と見積り、割引率は0.5～1.4%を使用し、また、本社及び各営業所の建物は使用見込期間を17年～42年と見積り、割引率は1.7～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	31,012千円	30,845千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,410千円	25,628千円
時の経過による調整額	506千円	509千円
資産除去債務の履行による減少額	4,083千円	5,177千円
期末残高	30,845千円	51,805千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	273円39銭	282円62銭
1株当たり当期純利益金額	11円52銭	17円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	100,498	154,959
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	100,498	154,959
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,721	8,721

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,384,457	2,464,867
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,384,457	2,464,867
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,721	8,721

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	みらかホールディングス(株)	21,091
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,298
		(株)Minoriソリューションズ	16,820
		JFEシステムズ(株)	8,030
		(株)サイピス	8,000
		(株)アイティ・イット	7,550
		(株)エルテックス	3,394
		(株)SRAホールディングス	2,108
		西部瓦斯(株)	1,512
		高砂熱学工業(株)	1,500
		その他3銘柄	541
計		68,224	87,845

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) JPMグローバル・CB・オープン'95	20,552
		(証券投資信託の受益証券) 朝日Nvestグローバルボンドオープン	9,734
計			30,286

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	209,359	4,639		213,998	139,892	9,090	74,106
構築物	6,210			6,210	4,341	379	1,869
車両運搬具		7,173		7,173	597	597	6,575
工具、器具及び備品	861,744	124,272	336,073	649,943	406,155	73,683	243,788
土地	317,735			317,735			317,735
リース資産	378,824	48,679	7,332	420,171	187,819	72,547	232,351
建設仮勘定		4,220		4,220			4,220
有形固定資産計	1,773,874	188,986	343,405	1,619,455	738,807	156,298	880,647
無形固定資産							
ソフトウェア	484,833	52,472		537,305	371,263	54,874	166,042
その他	9,399	1,396	3,100	7,695	1,621	318	6,074
無形固定資産計	494,232	53,868	3,100	545,001	372,884	55,192	172,116
長期前払費用	156		8	148	148	31	

(注) 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、駐輪場設備の97,172千円であります。

工具、器具及び備品の当期減少額の主なものは、駐輪場設備のリース投資資産への振替230,864千円及び除却103,132千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,200			1,200	8,000
賞与引当金	334,530	352,677	334,530		352,677
役員賞与引当金	8,150		8,150		
役員退職慰労引当金	299,003	12,002	231,173		79,832

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、個別評価債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,737
預金の種類	
当座預金	946,183
普通預金	230,200
定期預金	118,116
別段預金	5,767
計	1,300,267
合計	1,311,004

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東急建設(株)	13,020
その他	730
合計	13,750

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年5月満期	730
平成25年6月満期	13,020
合計	13,750

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
品川区役所	239,538
新日鉄住金ソリューションズ(株)	107,201
日立キャピタル(株)	89,775
(株)ティージー情報ネットワーク	59,936
(有)セイケンプラン	57,302
その他	1,008,642
合計	1,562,397

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
1,316,136	10,472,982	10,226,721	1,562,397	86.7	50

二 リース投資資産

区分	金額(千円)
(株)リョウエイ物流	188,914
(株)東海ビルメンテナンス	182,912
(株)ニッケイトラスト	123,178
全国警備保障(株)	76,167
(株)ビシクレット	70,677
その他	109,584
合計	751,434

ホ 商品及び製品

区分	金額(千円)
自転車駐車場精算機	56,714
合計	56,714

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発事業	44,659
パーキングシステム事業	16,696
その他	3,246
合計	64,602

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ゼクシス	1,000,901
(株)日本システムリサーチ	40,000
(株)エヌシーディ	10,000
合計	1,050,901

ロ リース投資資産

区分	金額(千円)
(株)リョウエイ物流	472,562
(株)東海ビルメンテナンス	433,142
(株)ニッケイトラスト	307,624
全国警備保障(株)	190,049
(社)川崎市交通安全協会	172,192
その他	315,759
合計	1,891,331

流動負債

イ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)葉月工業	90,334
(株)ニッケイトラスト	39,260
(株)シマノ科研	38,323
(株)日本システムリサーチ	27,145
武川電気(株)	11,179
その他	193,872
合計	400,116

ロ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,001
(株)みずほ銀行	299,800
(株)りそな銀行	232,800
三菱UFJ信託銀行(株)	50,000
(株)三井住友銀行	50,000
(株)東京都民銀行	50,000
(株)商工組合中央金庫	45,800
合計	1,028,401

ハ リース債務

区分	金額(千円)
日立キャピタル(株)	182,646
三菱UFJリース(株)	114,073
東京センチュリーリース(株)	105,502
NTTファイナンス(株)	69,358
オリックス(株)	62,283
その他	247,006
合計	780,871

固定負債

イ リース債務

区分	金額(千円)
日立キャピタル㈱	424,786
三菱UFJリース㈱	311,835
東京センチュリーリース㈱	224,438
オリックス㈱	213,080
NTTファイナンス㈱	157,626
その他	539,846
合計	1,871,614

ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,664,128
未認識数理計算上の差異	56,173
年金資産	670,061
合計	937,893

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。 http://www.ncd.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上の株式を保有している株主様に対し、次のとおり所有株数に応じて株主優待を贈呈いたします。 1,000株以上3,000株未満保有の株主様：「JCBギフトカード2,000円分」 又は 「宮城県産米ひとめぼれ2kg」 又は 「日本赤十字社へ2,000円を寄付」 3,000株以上5,000株未満保有の株主様：「JCBギフトカード3,000円分」 又は 「宮城県産米ひとめぼれ5kg」 又は 「日本赤十字社へ3,000円を寄付」 5,000株以上保有の株主様：「JCBギフトカード5,000円分」 又は 「宮城県産米ひとめぼれ10kg」 又は 「日本赤十字社へ5,000円を寄付」 贈呈時期 ご希望の優待品を確認させていただいた上で、贈呈及び寄付をいたします。 贈呈時期は12月下旬以降の発送を予定しております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第47期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月22日関東財務局長
に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第48期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長
に提出。

第48期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月12日関東財務局長
に提出。

第48期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月12日関東財務局長
に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 井	誠
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊	力 夫
--------------------	-------	-----	-----

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 力 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。